

様式 1

研究報告書（平成 26 年度）

提出者 知足章宏

提出年月日 2015 年 3 月 13 日

【本ユニットにおける研究テーマ】

和文 「中国における環境 NGO の挑戦－汚染ガバナンスへの取り組みと課題」

英文 [Environmental NGO in China: Challenge to the Pollution Governance]

【研究のねらいと目的】（600 字程度）

中国では、PM2.5 などの深刻な大気汚染、産業公害など環境汚染が激化しているなか、政府の環境規制の強化が打ち出されてきたが、未だ抜本的な改善にはほど遠い状況にある。環境政策における執行上の問題、すなわち環境法・環境基準の行政機関の厳格な執行を促すうえで、環境 NGO（民間組織）の役割が日毎に大きくなっている。中国では、環境 NGO の活動は依然として制限されているものの、近年、関連の法律や法規において、環境 NGO の活動範囲を拡大する動きがある。一部の環境 NGO は、政府への情報公開要求、独自の環境汚染調査と市民への公開、NGO 間の連携の進展など、環境汚染へのガバナンスにおける注目すべき活動を行っている。

本年度の研究の目的は、第一に、以上のような環境 NGO の新たな活動の実態を現地調査及び関連研究の文献調査によって考察することである。これにより、現在の中国における市民参加の実情、障壁となっている政治、制度、経済的要因などを多面的に考察し、環境汚染の改善へ向けた課題を明らかにすることを目的とする。

さらに、本年度は上記の研究に加え、これまで KUASU 研究員として取り組んできた研究成果をとりまとめ、単著書籍として出版する作業に取り組んだ。環境汚染をめぐる政治・経済・グローバル化・環境政策などを多面的に考察した研究成果を『中国環境汚染の政治経済学』として取りまとめた。

【研究業績】 学会報告・論文など

・学会報告

知足章宏「中国の大気汚染をめぐる地域間格差と構造的課題－北京市・天津市・河北省を事例に」日本環境学会第40回研究発表会，東京農工大学府中キャンパス，2014年6月22日

知足章宏「現代中国における大気汚染をめぐる地域経済構造の変容-なぜ河北省の大気汚染が最も深刻なのか」環境経済・政策学会2014年大会，法政大学多摩キャンパス，2014年9月14日

・国際ワークショップ報告

Chiashi Akihiro” Rethinking Industrial Pollution and the Economy in China:Global, National, Regional Perspective” , International Workshop on Environmental Governance in China（中国環境治理国際検討会）, Tomoikiso, Ryukoku University, Japan, February 15, 2015.

【成果の概要】（800字程度）

2014年度は、KUASU 研究員として中国の民間組織（NGO）の環境汚染に対する取り組みの実態に関する調査と研究「中国における環境 NGO の挑戦—汚染ガバナンスへの取り組みと課題」を行った。中国では、住民の健康被害を伴う深刻な公害を発生・継続させる要因がローカル・グローバル双方の構造により形成されているが、一部の地域ではその状況を打破しようとする環境 NGO が台頭してきている。これら NGO は、活動の制限や政府による圧力など様々な制約下に置かれながらも独自の調査・情報公開により汚染企業や政府に対策を促す取り組みを行っている。2014年度は、これら NGO の中から注目すべき活動を行っている2つの NGO の調査を行った。夏季に湖南省長沙市の環境 NGO 「長沙市曙光環保公益發展中心」を訪問し、重金属汚染の調査・活動の実態及び「癌の村」調査についてヒアリングを行った。また、冬季には北京市の環境 NGO 「自然大学」などを訪問し、大気汚染に対する活動の展開と直面する課題についてヒアリングを行った。

以上の調査により、環境 NGO が情報公開に関連する法的な権利の拡大と共に活動範囲を広げていること、大気汚染、重金属といった問題に対しても、インターネットを通じた情報発信や調査など独自の取り組みや活動を実施していることが確認された。2015年度も引き続き、中国の環境汚染、被害者をめぐる政治経済構造や環境 NGO の動向に着目する研究を行う予定であり、これらの調査結果を踏まえた研究及び論文執筆に取り組んでいきたい。

さらに、2014年度の研究成果として、KUASU 研究員として取り組んできた研究成果を取りまとめ、単著書籍を刊行する作業に取り組んだ。本書籍は、知足章宏『中国環境汚染の政治経済学』（昭和堂）として、2015年5月30日に出版が予定されている。また、本書籍のために新たに執筆した章の内容について、学会及び国際ワークショップで報告を行った。

【通信欄】